



平成21年第2回町議会定例会が6月18日召集され、報告11件、議案3件、議員発議2件が審議され、同月19日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

町政報告(要約)

総務課関係

消防積丹支署の

「救急車」更新配備へ

北後志消防組合積丹支署に配備されている現在の救急車は、購入後10年を経過し更新配備の財政負担対策に苦慮してきましたが、5月15日、かねて要望中の『平成21年度J A共済救急車寄贈事業』として全道5台のうち1台として、同支署に配備される旨の決定通知を受けました。このことから寄贈される救急車への搭載機器類の費用として過疎債を充てるため、過疎計画の

企画課関係

定額給付金

—1,261世帯(97.07%)申請済—

5月29日までの申請受付分に対する決定状況は、給付対象世帯数1,299世帯に対し、給付決定世帯数1,261世帯(97.07%)で給付金予定総額44,520千円に対する給付決定金額は43,920千円(98.65%)となっております。

平成21年度道地域再生チャレンジ交付金

—3年継続採択・総額1千9百万円—

5月28日「しゃこたんブランド強化プロジェクト」の事業採択への内示があり平成19年度から3年継続して採択されました。最終年の今年度は、町が実施・補助する農業・漁業・商工観光業の24事業で構成するプロジェクトのうち、同交付金充当を予定する4事業に対して、3年目の交付金上限額である300万円が交付されます。平成19年度と同制度創設時よ

変更案件および所要の補正予算案を本定例会に提出しました。

◆国の「経済危機対策」◆ 臨時交付金は1億7千万円交付予定

長年の懸案課題の解決策を中心に 事業計画・補正予算化を予定

国は、各国と国際協調したさらなる追加経済対策の必要性から総額14・6兆円規模の平成21年度第1次補正予算を4月27日国会に提出し、5月29日成立しました。

この国の補正予算により、当町において実施が見込まれる事業では、約1億7千万円の交付が見込まれる「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(経済危機交付金)」や、緊急地震速報や弾頭ミサイル情報等の緊急情報を国民に瞬時に伝達するための「全国瞬時警報システム整備事業」などがあります。

経済危機交付金については庁内各課等から提案された事業案件は、52事業、概算事業費総額6億2,126万円、うち経済危機対策交付金充当額3億1,341万円の規模となり、結果として現在町が抱える懸案課題が極めて多いことが浮き彫りとなりましたが、今回の交付金で

これら全ての事業を実施することとは困難な状況にあります。

この臨時交付金を活用して実施する事業の絞り込みに当たっては、6月5日開催の議会議事改革等調査特別委員会での議員各位からの意見も参考にして、優先度や計画事業費の増減状況等を見極めながら、同交付金の有効的な活用にとりあたると考え、今定例会には、事業の執行上緊急性のある日司小学校屋内体育館改修工事・美国小中耐震診断委託料など単独事業15件、事業費6,943万2千円(うち地方債1,500万円)を補正予算措置しました。

また、全小中学校にデジタルテレビの配置や学校用パソコン、理科実験機械器の整備などを行う「スクール・ニューディール構想」、さらには「子育て応援特別手当」や「女性特有のがん検診に対する支援」などの事業についても、国の各事業要綱等の制定の動向などを待ちながら、事業に取り組んでまいります。



り継続交付されてきた同交付金は、財政事情の厳しい当町にとつて、財政健全化対策を進める中で、町独自の産業振興予算財源の確保を図る上で、極めて貴重な財源となっております。

税務課関係

**町税収納率前年比0・21%低下
国保税2・29%低下**

町税については、景気の低迷や雇用情勢の悪化等の影響により、現年度分調定額で620万円、収納額では630万円それぞれ減少となり、収納率は0・21%低下しています。

滞納繰越分については、その8割を占める固定資産税の収納率が前年度比で1%上昇していることから、滞納繰越分全体の収納率は0・63%上昇しました。また、国民健康保険税については、所得割の落ち込みの影響から、調定額及び収納額がそれぞれ3,600万円減少しましたが、現年度の収納率では前年比2・29%低下となり、滞納繰越分については1・48%上昇しました。

税及び税外収入の収納強化対策については、臨戸訪問と強制執行など収納体制の強化を図り、関係課との連携による徴収率向上対策を講じながら滞納の防止と縮減に努めました。

平成20年度税及び税外収納概況

(単位：千円)

区分	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収納済額	収納率	調定額	収納済額	収納率
町税等 (※1)	179,921 (186,107)	173,234 (179,576)	96.28% (96.49%)	27,596 (27,869)	2,405 (2,253)	8.72% (8.09%)
国民健康 保険税	114,867 (151,126)	103,666 (139,858)	90.25% (92.54%)	65,584 (65,678)	7,563 (6,601)	11.53% (10.05%)
税外収入 (※2)	187,016 (165,293)	182,326 (161,987)	97.49% (98.00%)	33,004 (32,548)	2,920 (2,488)	8.85% (7.64%)

下段()は前年度実績

(※1) 町民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税など (※2) 保育料、住宅使用料など20科目

地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (ICT交付金)の採択を国に要望

この事業は当町の地域情報通信環境の一体的な地域課題解決に役立つ重要な事業であると考えています。

今回の国の補正予算により、同交付金の対象経費が昨年度と比較して大幅に拡充されていることや、同交付金(3分の1)を補完する財源として、国の「地域活性化・公共投資臨時交付金」が、交付金補助残の3分の2の9割相当額に対し別に追加交付され、町の財源負担が極めて少なく事業が実施できることなどから、5月15日開催の議会全員協議会では「この機会にぜひ要望団体として名乗りを上げるべ

き。」との多くのご意見をいただきました。

私はこの事業を実施するとした場合の概算総事業費は約10億円規模と推定され、当町の平成21年度一般会計当初予算額の22億円と比較しても、過去に例のない大事業となりますが、農山漁村としての当町の地域課題の解決策としてはもとより、今日の時代における有益な住民の社会生活環境基盤施設整備として将来的にも、当町の振興発展に役立つ必要不可欠な事業であるとの認識に立って、5月20日に国へ要望調書の提出を行いました。本事業の採択実現をめざして、国及び道の関係機関への要請活動に最善を尽くしてまいりたいと考えています。

「地域情報通信基盤整備推進 交付金事業(ICT交付金)」 —地域課題の一体的な 解決をめざして—

町内全域に光ファイバーを整備	目的 I	高速インターネットなどブロードバンド環境の向上整備
	目的 II	地上デジタル放送開始に向け、難視聴地域の解消・町内各テレビ共聴組合の将来的な施設維持経費の節減のための施設整備
	目的 III	IP告知端末を利用した町民への定時的なお知らせや緊急防災情報等の配信などのための整備



議会ニュース

住民福祉課関係

**町立処分場8年間で計画量の15%
「ごみの分別・出し方のしおり」
改訂版を発行**

平成20年度の一般廃棄物の総排出量は、823t（前年度比65t、7%減）で可燃ごみ4%減、資源ごみ16%減、不燃ごみ7%減の状況でした。町一般廃棄物埋立最終処分場「クリーンセンター」では業者が引き取る金属類を除いた残渣が埋め立て処分されており、同埋立処分場の15年間分の計画埋立容積1万2200m³の計画に対し、供用開始後1/2の8年を経過した本年5月末現在の埋立量は、約1,500m³（15%）という状況にあります。

近年の生活資材等の材質の変化などに対応した分別処理方法に改めることなどを内容とした、「ごみの分別・出し方のしおり」の改訂版を発刊することとし、7月中の町内全世帯へ配布を目標に準備中です。

岬の湯入浴優待券交付事業

申請35%・利用率69%

平成20年度の総交付対象者7

15名のうち、申請のあった248名（35%）の方々に、総交付枚数2,976枚の入浴優待券を交付し、前年度比312枚の減、このうち利用枚数は2,056枚、利用率69%という状況です。

保育所関係

保護者と町民に期待される 保育所運営を目指して努力

6月1日現在の入所児童数は、びくに保育所で22名（前年度比1名減）うち新入所児童数は9名、みなと保育所では13名（前年度比5名減）うち新入所児童数は、ゼロという状況です。

保育所では子供の生涯にわたる人間形成にとつて極めて重要な時期に、その生活の大半を保育所という社会的集団の場で過ごすことから、家庭養育の補完の役割を担い、安心感と信頼感をもつて保育所に通園していただけのように、家庭・保護者との円滑な連携に努めています。

また、子供たちの保育と援助の役割を担う職務には、保育士の能力と技術の研鑽向上や公立

保育所の職員・自治体職員の人としての認識や意識改革も大切な要件でありますので、保護者への充実した情報の提供や日常的に保育士相互の指導技術の評価、職員研修の機会を設けるなど保護者と町民に期待される保育所運営の充実向上に努力します。

子育て支援センターの平成20年度の年間利用者数は、延べ1,611名（前年度比107名、7%増）、一日平均7人（前年度比1名、3%増）、子育て相談件数は86件（前年度比18件、20%減）という状況です。

子育て支援センターでは、保育士・保健士・栄養士などの連携による子育て交流事業や子育てに関する相談・援助活動を行うなど、子育て中の孤独感や不安感を少しでも緩和し、子育て親子の交流等を促進する拠点としての役割の充実に努めています。

国保診療所関係

H20末累積赤字4億911万円
単年度赤字553万円

平成20年度の外来患者数は、

平成20年度国保診療所運営収支(国保特別会計直診勘定)
(単位：万円)

区分	歳入			歳出			単年度 実質 赤字額
	総額 ①	一般会計 からの繰 入金 ②	単年度 収入額 ③(①-②)	総額 ④	前年度 繰上充 用金 ⑤	単年度 支出額 ⑥(④-⑤)	
平成20年度	2億3,344	2億1,219	7,125	6億9,255	6億1,577	7,678	△553
平成19年度	2億3,491	1億6,814	6,677	8億5,069	7億7,578	7,491	△814

(注) ※前年度繰上充用金は累積赤字額

延べ1万3,071人（前年度比842人、6.9%増）で、一日平均54人（前年度比4人増）という状況です。

また、患者送迎バスの運行は99日間運行し、延べ1,686人（前年度101日間運行で前年度比267人、19%増）で一日平均17人（前年度比3人増）という状況です。

運営収支での累積赤字額は、19年度末の6億1,577万円より2億666万円減少し、20年度末で4億911万円に縮減